

令和6年度第1回神奈川県地方創生推進会議意見整理表（全体共通意見）

参考資料1

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
1	牛山座長 (明治大学政治経済学部教授)	「神奈川県地方創生推進会議の評価」(P.12)において、「社会環境の大きな変化を適時と捉えながら」という表現が適当でない。「社会環境の影響を転機と捉え」などの表現に修正いただきたい。	「神奈川県地方創生推進会議の評価」(P.12～13)の記載を見直しました。
2	奥津委員 (公募委員)	「KPI達成状況のまとめ」について、状況の要因分析はしているが、全体として、今後の取組の方向性といった記述がないので、最後に、「今後、これらの結果を踏まえて、検討していきます」といった記載を加えた方がわかりやすい。	「KPI達成状況のまとめ」(P.109～110)の記載を見直しました。
3	種子島委員 (tvk)	「KPI進捗状況のまとめ」(P.109)で、保育士不足や待遇改善などの具体的な施策があると、重点的なポイントとして捉えられると思われる。	本項目はKPI達成状況を総括的にまとめたものであり、個別の事業に対しては、各基本目標で記載させていただきます。
4	タパ委員 (かながわ国際交流財団)	県立高校の統廃合で空いた校舎を活用して、外国人学校を受入れると、その学校を中心に親が来て住んだりして、地域コミュニティが活性化する。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
5	関委員 (神奈川大学法学部教授)	コロナ禍の影響を受けて、今後の取組を考えていく必要があるということを明確にまとめていただいた点は重要である。ぜひ、これを受けて、次に向けて、今までと（コロナ禍後で）どう違うのかを意識して、政策を進めていただきたい。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。

令和6年度第1回神奈川県地方創生推進会議意見整理表（基本目標1に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
1	菊池委員 (県商工会議所 連合会常務理 事)	基本目標1「神奈川県地方創生推進会議からの意見」の3つ目について、商工会議所では、行政の支援金や、給付金、補助金、そういった申請窓口を職員が担当させていただいて、感染リスクの中で多くのお客様と連携しながら、行政の施策の末端までの啓発、それから利用を促進してコロナを乗り切ったという部分があり、そういった支援機関と行政のネットワークが強化したことも（コロナ禍における）1つの成果ではないか、という意味合いの意見発表を評価部会の際に行った。 一方、現在の評価報告書案での表現は、「商工会議所・商工会だけでなく」となっており、確かに、他の機関も行っていたと思うが、「商工会議所・商工会をはじめ、様々な支援機関と連携して」と表現した方が、評価部会の意見のニュアンスに沿うと思われる。	基本目標1「神奈川県地方創生推進会議からの意見」(P.17)の該当箇所の記載を見直しました。
2	ジャーマン 委員 (株)ジャーマ ン・インターナ ショナル)	日本に来て働いている外国籍の方が事業承継するケースも少しずつ出てきているので、外国籍の方の人材力やポテンシャルは、事業承継計画のところでもこれから少し役に立てるかと思う。	
3	菊池委員 (県商工会議所 連合会常務理 事)	商工会議所でも事業承継にいろいろ取り組んでいるが、従業員がいたりすると不安に陥れてはいけけないので、十分な準備が必要となるセンシティブな案件である。街のお店が、もうこの辺でいいかなとって廃業するケースが増えており、突然、空き店舗になっているというケースがある。 一方で、外国人の方が、飲食店をご夫婦で営まれて開業されるなどのケースも多く、そういった外国人の方々とのマッチングを、もっと選択肢を広げて、いろんな考え方、筋道を作っていくことによって、その街で大事にされていた小さなお店がなくならずに、新たな魅力として継続されるということも考えなければならない。外国籍の方々に着目していただく意味も含めて、新たなフェーズという意味合いにおいても、外国人材の活用も含めた事業承継の考え方必要であると感じた。	ご意見については、総合戦略の推進の中で参考とさせていただきます。
4	ジャーマン 委員 (株)ジャーマ ン・インターナ ショナル)	神奈川県では、外国人の就職支援はされていると思うが、その就職先の考え方が少し広まるように、いろいろな可能性、承継先として考えられる人材だったりとか、リーダーシップも発揮したい、サポートしたいという気持ちはあると思うので、新しい考え方を取り入れていくと神奈川県はさらに強くなり、外国籍の方はポテンシャルを感じるので、マグネット的に集まるようになれば、Win-Winだと思う。	
5	菊池委員 (県商工会議所 連合会常務理 事)	(事業継承はどうしても重くなってしまうが、)今回廃業したいという事業者を、芸人の方を使いお店の良さを全国の人にYouTubeで発信して事業継承者を募集するようなポジティブな形で地域資源を守る取組を広げたいと思う。	ご意見については、総合戦略の推進の中で参考とさせていただきます。

令和6年度第1回神奈川県地方創生推進会議意見整理表（基本目標1に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
6	<p>タパ委員 (かながわ国際交流財団)</p>	<p>(日本に) 来ている外国人は短期で来ており、定着していくのが非常に難しいと思われますので、日本に来て、定住化していく外国人の促進をこれから考えていかないと、来ては帰って、また新しい人にまた勉強してもらうのは非常に大変だと思われるので、その点は検討しなければならない。短期で働いて帰ってもらうというよりも、もう少し定住化していくところを中心に、(総合戦略の中で) どこに入れるかというのはなかなか難しいところではあるが、全体を通して、どこかで反映していただければと思う。</p>	<p>基本目標1「神奈川県地方創生推進会議からの意見」(P.17~18)に記載しました。</p>
7	<p>麦倉委員 (関東学院大学社会学部教授)</p>	<p>経済連携協定に基づいて入国した介護福祉士候補者の国家試験合格に向けた試験対策講座という取組は、コロナの影響などによって入国できなかったということで、受講者が少し減ってきていると記載されている。また、看護師候補者の同様の対策講座に関しては受講希望者がいなかったという結果が記載されている。これらがコロナも終息したということで、元に戻ってきているのかと考えると、昨今の円安などもあり少し心配な部分がある。</p> <p>日本が介護であるとかケアの分野において、もはや人手不足ということははっきりしており、外国人に手伝っていただかないと先行きが難しいという状況は目に見えている中で、外国人が働く場として、日本が魅力的になってないという懸念がある。就職支援をもう少し手厚くやっていくとか、そうした部分で就職した後もフォローできるような取組を、国に先駆けて、神奈川県が先進的に取り組んでいくことが非常に重要であると思われる。</p>	<p>基本目標1「神奈川県地方創生推進会議からの意見」(P.17~18)に記載しました。</p>

令和6年度第1回神奈川県地方創生推進会議意見整理表（基本目標2に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
1	安井委員 (大和ハウス不動産投資顧問(株))	基本目標2「神奈川県地方創生推進会議からの意見」(P.39)の3つ目で、出身者と地元のつながりを維持する仕組みということだが、離れてしまった方が、実家はあるのだが離れてしまったのか、それとも、家ごと、全員そこからいないのかとか、状況によって打っていく手が違うと思うので、そこを今後考えていただきたい。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。
2	稲葉委員 (公募委員)	神奈川に移住してきた子育て世帯が、教育環境を考えると、東京の方がコスパが良いと考えて、東京に戻ってしまうケースが少なからずあるように思う。公立学校等に対し、豊かな自然環境を生かした知覚を鍛える活動であったり、DX活用の推進等、神奈川県の方が優れていると思えるような教育環境の選択肢があると、長期的な定住化が促進されると考える。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。

令和6年度第1回神奈川県地方創生推進会議意見整理表（基本目標3に関する意見）

No	委員意見		県の対応
	委員名	意見	
1	西川委員 (マーケティング コンサルタント)	厚生労働省と警察庁の2023年の自殺者数の統計で、小学校・中学校・高等学校の児童・生徒の自殺者数が、ここ数年、500人を超えて増え続け、この理由として遺書など記されている経済・生活問題の占める割合が増えている。 神奈川県内においても、小中高生の自死率及びその理由を調査し、県として早急に対策を講じていく必要がある。経済的弱者や中小企業の支援を迅速かつ細やかに行わなければ、こういった事態はすぐには解決できない。せっかく生まれても、「生まれてこなければよかった」と思うような社会は変えていく必要があり、「誰一人取り残さない社会」にしていくために	基本目標3「神奈川県地方創生推進会議からの意見」(P.58)に記載しました。
2	齊藤副座長 (国立成育医療 センター臨床研 究員)	妊産婦の死亡の原因について、ここ数年は自殺がトップを占めていることから、若い方だけではなくて、妊産婦も含めて、何らかの（自殺対策への）行政的な支援があっても良いかと感じた。	
3	種子島委員 (tvk)	KPI「保育士・保育所支援センターを利用して就職に結びついた保育士数」の2023年度達成率が48.8%であることが気になる。保育の現場も非常に疲弊をしていて、待遇も良いとも言えず、労働条件も過酷で、続けることが難しいと思われる。しかも、保育士には女性が多いと思うが、自立して、子どもを生む世代に当たるにもかかわらず、そういう余裕がなくなっていく。保育士の問題は、経済面や人手不足、外国人などの問題が集約されている部分だと感じた。	基本目標3「神奈川県地方創生推進会議からの意見」(P.58)に記載しました。
4	稲葉委員 (公募委員)	就学児童に対する放課後児童クラブに関して、設置数の向上は評価するが、稼働状況等含め、さらなる支援が必要かと思う。子どもをもつ母親・父親にとって、（子どもの）就学により受け皿を失い、働く機会を失うというケースは決して珍しくはないため、今後の取組に加えていただきたい。	基本目標3「神奈川県地方創生推進会議からの意見」(P.58)に記載しました。
5	照井委員 (連合神奈川副 事務局長)	労働組合でも女性役員が少ないことが課題となっている。県で取り組んでいること、県庁で取り組んでいること、他の民間事業者で取り組んでいることなど、女性管理職の割合が増えたところの好事例などを、今後のセミナー等で、水平展開をお願いしたい。	ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。

令和6年度第1回神奈川県地方創生推進会議意見整理表（基本目標4に関する意見）

No	委員意見			県の対応
	委員名			
1			基本目標4に関する意見はない	